

令和2年度（2020年度）

市税のあらまし

住みやすい
伊那のくらしを守る税

〔令和2年度 小学生税に関する標語 最優秀作品〕



伊那市

目 次

I 市の概要及び税務組織

1	市の概要	1
2	人口	1
3	市の一般会計	2
4	税務課の組織及び事務分担	4

II 課税の状況

1	個人市民税	5
(1)	納税義務者数の推移	5
(2)	調定額の推移	5
(3)	課税標準額段階別課税の推移	6
2	法人市民税	7
3	固定資産税	7
(1)	納税義務者・調定額等の推移	7
(2)	土地の概要	8
(3)	家屋の概要	9
(4)	償却資産の概要	10
4	特別土地保有税	10
5	都市計画税	10
6	軽自動車税	11
7	市たばこ税	12
8	入湯税	12
9	国民健康保険税	13
(1)	税率の推移	13
(2)	加入者の状況	13

III 決算の状況

1	令和2年度 収納の状況	14
(1)	令和2年度 市税決算額【一般税】	15
(2)	令和2年度 市税決算額【国民健康保険税】	16
2	令和2年度 決算の状況	16
3	調定・収入・収入未済額等の推移	18
(1)	一般税	18
(2)	国民健康保険税	18
4	収納率の推移	19
5	不納欠損処分の状況	20
6	滞納処分執行停止状況	21
7	公示送達・徴収猶予等の状況	21
8	減免の状況	22
9	差押え・公売等の状況	22
10	交付要求の状況	23
11	口座振替・コンビニ収納の状況	23

I 市の概要及び税務組織

1 市の概要

本市は、平成18年3月31日に伊那市、高遠町、長谷村が合併して誕生しました。長野県の南部に位置し、東京圏へも中京圏へも、中央自動車道により2時間半以内でアクセス可能な場所にあります。

南アルプスと中央アルプスの2つのアルプスに抱かれ、南アルプスの仙丈ヶ岳(3,033m)と東駒ヶ岳(2,967m)で山梨県と、塩見岳(3,052m)で静岡県と接しており、中央アルプスを挟み木曾地域と接しています。

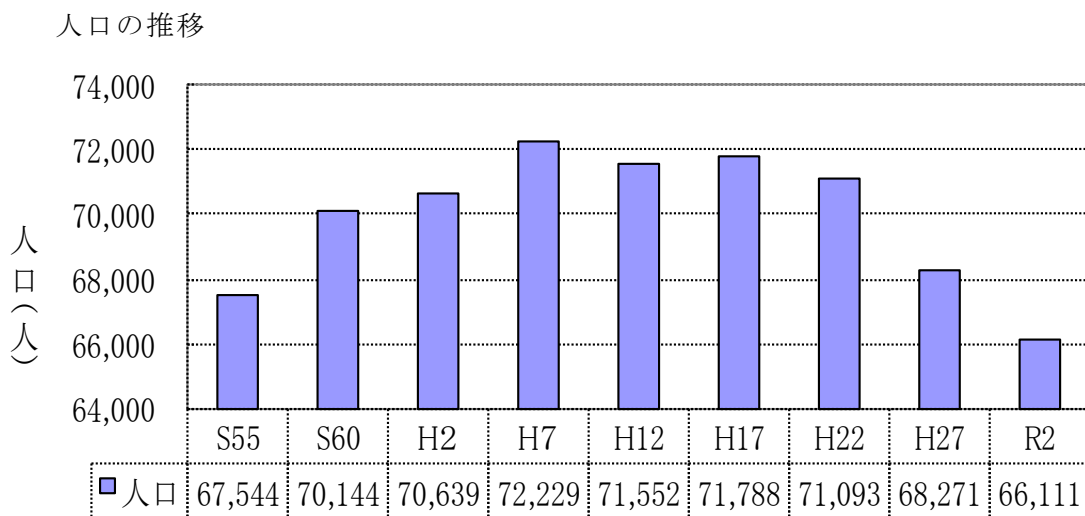
これら2つのアルプスの間を、諏訪湖を源とする天竜川が流れ、さらに南アルプスを源とする三峰川が市の中央で天竜川に合流しており、市の中心部に川の流れる市です。この2本の川の流域には河岸段丘が広がっており、平地や段丘上には市街地や集落が形成されているほか、多くの農地が自然の恵みを受けて広がっており、米などの大変おいしい農産物を産出する、豊かで風光明媚な地域です。2つのアルプスや周辺の山々を水源とする地下水や湧水のおいしさは、日本有数です。なお、最低標高は590m(東春近)で、塩見岳3,052mとの標高差は2,462mに上ります。

南アルプスのふもと、高遠城跡の固有種タカトオコヒガンザクラは、天下第一の桜と称えられており、多くの花見客が訪れます。

面積	667.93平方キロメートル
標高	632メートル(市役所の標高)

2 人口

令和2年(2020年)国勢調査によると、本市の人口は66,111人(R3.6.25速報値)です。人口の推移を見ると、昭和45年(1970年)以降増加傾向にありましたが、平成7年(1995年)をピークに減少に転じており、今後は、全国的な人口減少傾向と同様に推移すると予想されます。



※平成17年までは、合併前の伊那市、高遠町、長谷村の合計

3 市の一般会計

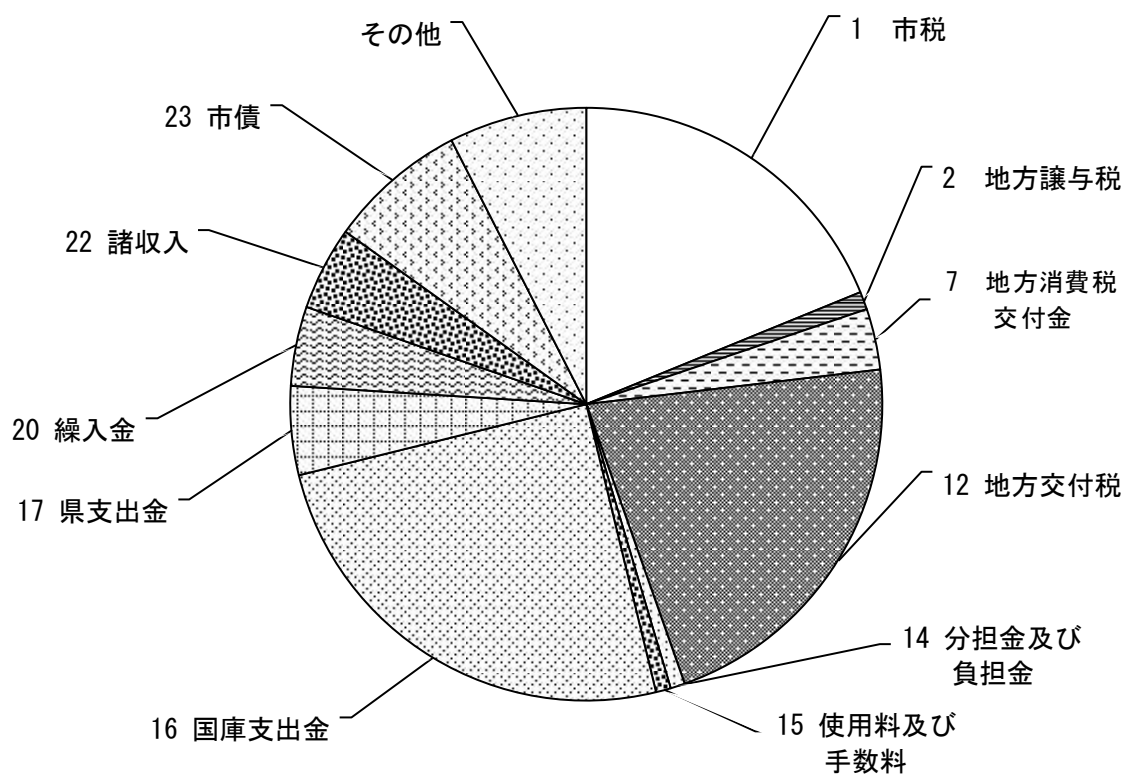
令和元年度 一般会計決算

歳入

(単位：千円)

科 目	予算現額	決算額	決算構成比
1 市税	8,831,800	8,977,269	18.8%
2 地方譲与税	463,200	466,563	1.0%
7 地方消費税交付金	1,583,000	1,583,383	3.3%
12 地方交付税	10,241,476	10,241,476	21.5%
14 分担金及び負担金	395,337	377,603	0.8%
15 使用料及び手数料	381,095	390,323	0.8%
16 国庫支出金	12,546,850	11,888,674	24.9%
17 県支出金	2,803,789	2,306,406	4.8%
20 繰入金	2,940,838	2,066,500	4.3%
22 諸収入	2,166,901	2,178,302	4.6%
23 市債	4,260,557	3,621,357	7.6%
その他	3,684,928	3,583,971	7.5%
合 計	50,299,771	47,681,827	100.0%

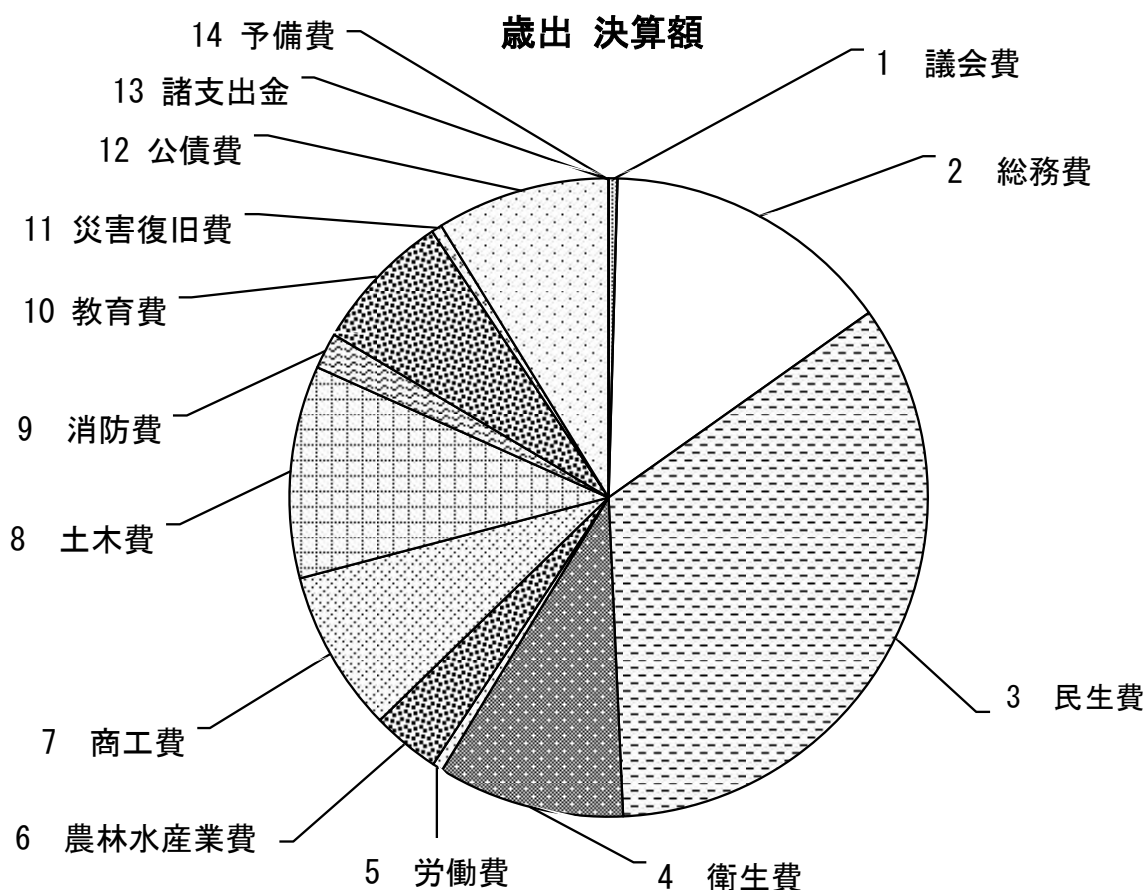
歳入 決算額



歳出

(単位：千円)

科 目	予算現額	決算額	決算構成比
1 議会費	210,762	205,858	0.4%
2 総務費	7,364,113	6,854,819	14.7%
3 民生費	16,093,024	15,870,823	34.1%
4 衛生費	4,607,665	4,399,056	9.5%
5 労働費	253,044	245,743	0.5%
6 農林水産業費	1,971,383	1,609,401	3.5%
7 商工費	4,193,928	3,816,472	8.2%
8 土木費	5,669,135	5,011,666	10.8%
9 消防費	872,387	851,356	1.8%
10 教育費	4,261,760	3,333,133	7.2%
11 災害復旧費	663,711	246,189	0.5%
12 公債費	4,090,503	4,088,685	8.8%
13 諸支出金	0	0	0.0%
14 予備費	48,356	0	0.0%
合 計	50,299,771	46,533,201	100.0%



4 税務課の組織及び職務分担

税務課 組織と事務分掌

令和3年4月1日現在

		区 分	人 数	事務分掌	
市民生活部	税務課	課 長	1	総括	
		管理納税係	課長補佐・係長	1	1 税の収納管理
			主 査	2	2 納税証明
			主 事	1	3 諸税(軽自動車税(種別割)、市たばこ税、入湯税)の賦課
			会計年度任用職員	2	4 原動機付自転車等の標識の交付
					5 税制度、税務事務企画、調査統計
			計(課長含)	7	6 納税の啓発
					7 課内庶務
		収税係	主 幹・係長	1	1 税の滞納整理及び滞納処分
			副 主 幹	2	2 税の欠損処分及び執行停止
			主 査	1	3 税の徴収嘱託及び受託
			主 任	1	4 税の猶予及び減免
			主 事	2	5 納税相談及び納税指導
			徴収対策指導員 会計年度任用等職員	1 3	
			計	11	
		市民税係	係 長	1	1 個人市県民税、法人市民税の賦課
主 査	5		2 国民健康保険税の賦課		
主 事	5		3 所得等に係る証明		
会計年度任用職員	1		4 申告相談及び所得調査		
	計	12			
資産税係	係 長	1	1 土地、家屋及び償却資産の評価		
	副 主 幹	1	2 固定資産税及び都市計画税の賦課		
	主 査	3	3 国有資産等所在市町村交付金		
	主 事	8	4 固定資産課税台帳、地積図等の管理、閲覧等		
	書 記	1	5 資産等に係る証明		
	会計年度任用職員	2			
	計	16			
	正規職員 計	37			
	会計年度任用等職員 計	9			
	合 計	46			
高遠町総合支所	市民福祉課	課 長・係 長	1	1 税の収納及び滞納整理	
		主事(再任用職員)	1	2 納税相談及び納税指導	
				3 市税の賦課補助	
	計(課長含)	2	4 土地、家屋及び償却資産の評価補助		
			5 固定資産課税台帳、地籍図等の管理、閲覧等		
			6 関係各種証明		
長谷総合支所	市民福祉課	課 長・係 長	1	7 現金窓口収納事務	
		主 査	1	8 課内庶務	
				※生活環境課及び市民課関係業務も取り扱う。高遠では、一部の保健福祉部関係業務も取り扱う。	
	計(課長含)	2			

※総合支所は税務関係業務のみ記載

Ⅱ 課税の状況

1 個人市民税

(1) 納税義務者数の推移（決算）

県下一斉の特別徴収徹底に向けた事業主への推進依頼の成果等により、特別徴収の納税義務者が増加しています。

（単位：人）

区 分		H30	R1	R2	対前年増減
特別徴収	均等割のみ	2,039	2,095	2,069	△ 26
	所得割のみ	268	245	204	△ 41
	均等割・所得割合算	25,480	25,891	26,137	246
	納税義務者数	27,787	28,231	28,410	179
普通徴収	均等割のみ	2,710	2,738	2,651	△ 87
	所得割のみ	0	0	0	0
	均等割・所得割合算	6,390	6,253	6,052	△ 201
	納税義務者数	9,100	8,991	8,703	△ 288
合計	均等割のみ	4,749	4,833	4,720	△ 113
	所得割のみ	268	245	204	△ 41
	均等割・所得割合算	31,870	32,144	32,189	45
	納税義務者数	36,887	37,222	37,113	△ 109

(2) 調定額の推移（決算）

感染症による景気の低迷により給与所得が減り、令和元年度に比べ2,322万円の減となりました。

（単位：千円）

区 分		H30	R1	R2	対前年増減
所得割	特別徴収	2,745,330	2,791,165	2,790,086	△ 1,079
	普通徴収	612,780	584,558	562,653	△ 21,905
	計	3,358,110	3,375,723	3,352,739	△ 22,984
均等割	特別徴収	96,317	97,951	98,721	770
	普通徴収	31,835	31,462	30,455	△ 1,007
	計	128,152	129,413	129,176	△ 237
合計	特別徴収	2,841,647	2,889,116	2,888,807	△ 309
	普通徴収	644,615	616,020	593,108	△ 22,912
	計	3,486,262	3,505,136	3,481,915	△ 23,221

(3) 課税標準額段階別課税の推移

所得割に係る課税標準額の総額は、感染症による景気の低迷により合計所得金額が減り、令和元年度に比べ9億5,394万円の減となりました。

課税標準額の段階	R1										
	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)	分離短期譲渡 所得金額 (千円)	一般株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る配当 所得金額 (千円)	先物取引 に係る 雑所得金額 (千円)	合計所得金額 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)
10万円以下	1,347	882,554	446,516	4,462	9,619	8,381	93	4,879	1,356,504	845,405	511,099
10万円を超え 100万円以下	11,545	15,780,765	123,771	0	3,157	38,860	2,692	390	15,949,635	9,334,576	6,615,059
100万円を超え 200万円以下	9,304	23,109,142	124,749	0	6,700	20,999	3,208	1,542	23,266,340	9,607,327	13,659,013
200万円を超え 300万円以下	4,994	18,982,463	220,792	0	9,813	36,403	1,317	813	19,251,601	6,765,495	12,486,106
300万円を超え 400万円以下	2,647	13,518,061	14,829	0	1,109	154,595	432	528	13,689,554	4,412,419	9,277,135
400万円を超え 550万円以下	1,375	8,829,903	35,422	0	48	773	1,991	4,475	8,872,612	2,570,078	6,302,534
550万円を超え 700万円以下	363	2,948,979	213	0	483	94	745	581	2,951,095	744,667	2,206,428
700万円を超え 1,000万円以下	230	2,386,431	4,274	0	0	926	749	0	2,392,380	480,493	1,911,887
1,000万円を超える金額	299	6,942,633	66,993	2,024	0	3,537	2,504	0	7,017,691	698,643	6,319,048
計	32,104	93,380,931	1,037,559	6,486	30,929	264,568	13,731	13,208	94,747,412	35,459,103	59,288,309

課税標準額の段階	R2										
	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)	分離短期譲渡 所得金額 (千円)	一般株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る配当 所得金額 (千円)	先物取引 に係る 雑所得金額 (千円)	合計所得金額 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)
10万円以下	1,317	887,209	392,702	1,309	0	8,387	1,822	60,852	1,352,281	853,631	498,650
10万円を超え 100万円以下	11,554	15,795,488	90,982	0	11,905	6,987	6,074	235	15,911,671	9,415,410	6,496,261
100万円を超え 200万円以下	9,465	23,592,237	92,372	0	3,577	654	572	955	23,690,367	9,838,308	13,852,059
200万円を超え 300万円以下	5,065	19,324,415	42,119	0	13,795	8,814	960	868	19,390,971	6,925,039	12,465,932
300万円を超え 400万円以下	2,599	13,327,299	27,175	396	3,032	2,010	2,326	1,542	13,363,780	4,364,976	8,998,804
400万円を超え 550万円以下	1,274	8,189,689	14,767	0	32,050	463	180	1,429	8,238,578	2,390,630	5,847,948
550万円を超え 700万円以下	352	2,861,242	13,224	2,978	0	990	3,379	172	2,881,985	703,950	2,178,035
700万円を超え 1,000万円以下	211	2,180,803	48,426	1,822	0	1,744	895	0	2,233,690	440,889	1,792,801
1,000万円を超える金額	295	6,857,041	18,938	0	0	3,034	3,943	0	6,882,956	679,084	6,203,872
計	32,132	93,015,423	740,705	6,505	64,359	33,083	20,151	66,053	93,946,279	35,611,917	58,334,362

2 法人市民税

令和元年度に比べ、法人数は9法人の減となり、調定額は令和元年度10月法人税割の税率の引き下げ等の影響により1億6,133万円の減となりました。

税率及び納税義務者数の推移（課税状況等の調）

法人等区分		均等割 税率 (円)	納税義務者数							
			H29		H30		R1		R2	
				構成比		構成比		構成比		構成比
9号法人	資本金等50億円超 従業員数50人超	3,000,000	16	0.8%	14	0.7%	14	0.7%	14	0.7%
8号法人	資本金等10億円超50億円以下 従業員数50人超	1,750,000	4	0.2%	4	0.2%	4	0.2%	4	0.2%
7号法人	資本金等10億円超 従業員数50人以下	410,000	107	5.2%	103	4.9%	108	5.1%	108	5.1%
6号法人	資本金等1億円超10億円以下 従業員数50人超	400,000	12	0.6%	12	0.6%	14	0.7%	15	0.7%
5号法人	資本金等1億円超10億円以下 従業員数50人以下	160,000	88	4.3%	87	4.2%	89	4.2%	94	4.2%
4号法人	資本金等1千万円超1億円以下 従業員数50人超	150,000	24	1.2%	26	1.2%	27	1.3%	27	1.3%
3号法人	資本金等1千万円超1億円以下 従業員数50人以下	130,000	316	15.3%	325	15.6%	328	15.4%	323	15.4%
2号法人	資本金等1千万円以下 従業員数50人超	120,000	15	0.7%	13	0.6%	14	0.7%	14	0.7%
1号法人	上記以外の法人等	50,000	1,478	71.7%	1,504	72.0%	1,528	71.9%	1,518	71.9%
合計			2,060	100.0%	2,088	100.0%	2,126	100.0%	2,117	100.0%
法人税割	令和元年9月までに開始の事業年度	9.7%	1,977		2,003		2,029		2,025	
	令和元年10月以降に開始の事業年度	6.0%								
調定額の推移（千円）			712,370		802,767		706,390		545,063	

3 固定資産税

(1) 納税義務者・調定額等の推移

納税義務者数（概要調書）

（単位：人）

区分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年増減
土地	22,241	22,349	22,463	22,534	22,591	57
家屋	24,280	24,402	24,503	24,568	24,647	79
償却資産	1,206	1,309	1,353	1,396	1,430	34
計	30,553	30,666	30,766	30,792	30,859	67

課税標準額（概要調書）

（単位：千円）

区分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年増減
土地	87,596,033	87,009,887	86,310,671	86,356,885	85,822,386	△ 534,499
家屋	139,280,216	143,049,868	137,762,073	141,380,857	146,755,842	5,374,985
償却資産	50,144,376	52,720,122	55,246,614	58,083,489	63,429,625	5,346,136
計	277,020,625	282,779,877	279,319,358	285,821,231	296,007,853	10,186,622

調定額（決算）

（単位：千円）

区分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年増減
土地	1,209,996	1,187,568	1,189,294	1,195,926	1,179,704	△ 16,222
家屋	1,923,928	1,952,439	1,898,254	1,957,934	2,017,287	59,354
償却資産	692,662	719,559	761,255	804,378	871,896	67,518
計	3,826,586	3,859,566	3,848,803	3,958,238	4,068,887	110,649

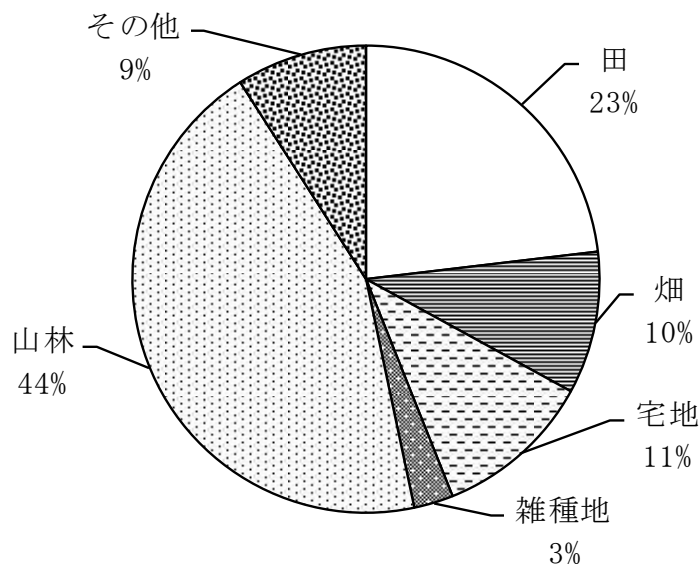
- ・土地は、引き続き宅地等の地価が下落傾向にあり、課税標準額で0.6%減少しました。
- ・家屋は、住宅等の新增築等により、課税標準額が3.8%増加しました。
- ・償却資産は、既存設備の経年による減価償却があるものの、大規模な設備投資があり、課税標準額が9.2%増加しました。

(2) 土地の概要

- ・地価の下落の影響等により課税標準額は全体として減少傾向にあります。(概要調書)

地目	免税点以上 納税義務者 数(人)	評価筆数 (筆)	評価地積 (㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	単位当たり価格		
						平均価格 (円/㎡)	最高価格 (円/㎡)	
田	一般田	7,536	37,317	37,331,929	4,409,596	4,399,544	118	155
	介在田	251	326	134,651	952,071	665,001	7,058	16,121
畑	一般畑	6,916	22,491	15,856,652	702,271	702,064	44	62
	介在畑	231	312	115,077	578,445	403,930	5,011	13,238
宅地	小規模住宅	19,849	37,877	5,180,117	55,237,301	9,206,115	10,536	36,076
	一般住宅	18,311	33,409	7,458,417	60,942,061	20,313,745	8,111	35,129
	非住宅	5,027	11,429	5,166,434	51,212,048	35,745,939	9,889	44,283
	計	43,187	82,715	17,804,968	167,391,410	65,265,799	9,338	44,283
鉱泉地	2	2	623	508	508	815	205,498	
池沼	33	44	19,206	1,734	1,734	73	185	
山林	6,172	40,089	71,771,150	1,189,826	1,189,826	17	69	
原野	3,910	19,044	14,640,143	166,205	166,205	11	100	
雑種地	ゴルフ場	136	539	1,321,622	1,484,156	1,484,156	1,123	1,561
	遊園地等	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道	2	289	111,793	375,849	374,847	3,362	3,362
	その他	3,304	7,179	2,984,163	15,943,655	11,168,772	5,111	29,710
	計	3,442	8,007	4,417,578	17,803,660	13,027,775	3,914	29,710
その他								
合計	71,680	210,347	162,091,977	193,195,726	85,822,386	1,116		

地目別課税地積の状況



(3) 家屋の概要

①木造家屋（概要調書）

家屋の用途	棟数	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	単位当り価格 (円/㎡)
専用住宅	23,892	3,133,503	63,048,224	20,121
共同住宅・寄宿舎	425	93,315	2,304,323	24,694
併用住宅	1,134	162,872	1,997,871	12,267
旅館・料亭等	50	11,113	92,492	8,323
事務所・銀行・店舗	511	50,433	1,260,278	24,989
劇場・映画館・病院	37	6,979	194,210	27,828
工場・倉庫	586	55,324	395,054	7,141
土蔵	5,629	254,592	713,531	2,803
付属家	9,037	268,311	1,563,348	5,827
合計	41,301	4,036,442	71,569,331	17,731

②非木造家屋（概要調書）

家屋の用途	棟数	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	単位当り価格 (円/㎡)
事務所・店舗・百貨店・銀行	1,096	452,265	20,688,419	45,744
住宅・アパート	2,983	591,565	20,930,296	35,381
病院・ホテル	82	66,430	4,119,038	62,006
工場・倉庫・市場	2,563	979,464	25,001,373	25,526
その他	8,176	379,891	4,610,167	12,135
合計	14,900	2,469,615	75,349,293	30,511

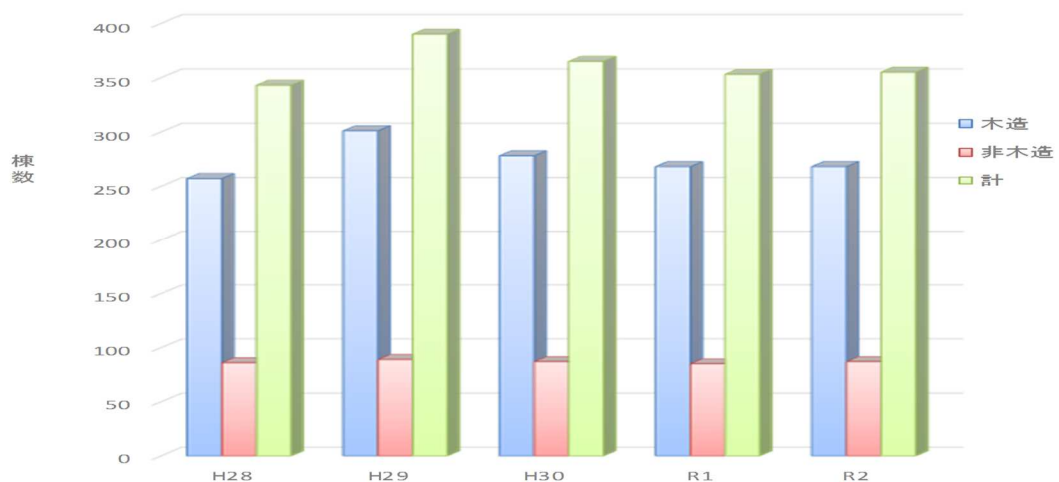
③新增築家屋棟数の推移（概要調書）

・ 新增築家屋棟数は、令和元年度とほぼ同数でした。

(単位：棟)

	H28	H29	H30	R1	R2	対前年増減
木造	257	301	278	268	268	0
非木造	86	89	87	85	87	2
計	343	390	365	353	355	2

新增築家屋の推移



(4) 償却資産の概要（概要調書）

- ・既存設備の経年による減価償却があるものの、大規模な設備投資があり課税標準額は、増加傾向にあります。

（単位：千円）

区 分		H28	H29	H30	R1	R2	対前年増減
市長が価格決定したものの	構築物	8,223,902	7,554,092	8,597,844	9,002,448	9,809,824	807,376
	機械及び装置	20,461,816	23,065,522	24,483,652	26,435,466	30,032,138	3,596,672
	船舶	72	24	45	45	45	0
	航空機	0	0	242	376	269	△ 107
	車両及び運搬具	165,883	151,643	131,444	110,091	146,289	36,198
	工具器具備品	5,735,416	5,696,188	5,863,210	6,171,401	6,581,807	410,406
	計	34,587,089	36,467,469	39,076,437	41,719,827	46,570,372	4,850,545
自治大臣配分		12,335,608	12,361,406	12,064,449	12,064,087	12,007,816	△ 56,271
県知事配分		3,221,679	3,891,247	4,105,728	4,299,575	4,851,437	551,862
合 計		50,144,376	52,720,122	55,246,614	58,083,489	63,429,625	5,346,136

※固定資産税の数値については、県提出「概要調書」から抜粋。

4 特別土地保有税

現在、特別土地保有税の賦課物件はありません。

（単位：円）

区 分		H28	H29	H30	R1	R2	対前年増減
取得分	納税免除額	0	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	調定額	0	0	0	0	0	0
保有分	納税免除額	0	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	71,000	71,000	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	調定額	71,000	71,000	71,000	0	0	0
合計	納税免除額	0	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	71,000	71,000	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	調定額	71,000	71,000	71,000	0	0	0

5 都市計画税

- ・土地は、価格下落の影響を受け、課税標準額は減少傾向にあります。
- ・家屋は、都市計画区域での新增築が多くみられ、前年に比べ増加しました。

納税義務者数（概要調書）

（単位：人）

	H28	H29	H30	R1	R2	対前年増減
土地	6,707	6,735	6,773	6,809	6,841	32
家屋	7,230	7,266	7,295	7,308	7,325	17
合計	9,145	9,172	9,189	9,185	9,189	4

課税標準額（概要調書）

（単位：千円）

	H28	H29	H30	R1	R2	対前年増減
土地	43,499,923	43,059,772	42,748,659	42,556,373	42,273,569	△ 282,804
家屋	47,729,730	48,837,056	47,160,304	48,466,810	50,180,342	1,713,532
合計	91,229,653	91,896,828	89,908,963	91,023,183	92,453,911	1,430,728

調定額（決算）

（単位：千円）

	H28	H29	H30	R1	R2	対前年増減
土地	87,000	86,120	86,120	85,576	84,214	△ 1,362
家屋	95,459	97,674	97,674	97,461	99,966	2,505
合計	182,459	183,794	179,298	183,037	184,180	1,143

※都市計画税の数値については、県提出「概要調書」から抜粋。

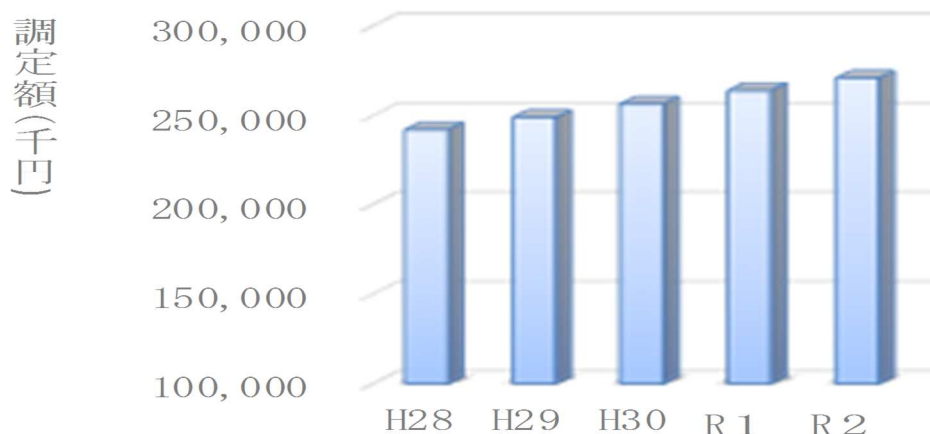
6 軽自動車税

税制改正により、平成27年4月1日以降に新規登録をした車両から新税率が適用され、かつ新規登録から13年を経過した車両（電気軽自動車等を除く）は経年重課の税率が適用となること等により、課税台数が減少するも調定額は増えています。

軽自動車税の課税台数と調定額（決算）

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年増減
台 数	40,739	40,355	40,251	40,247	40,110	△ 137
調定額(千円)	242,111	248,888	256,448	263,945	270,854	6,909

軽自動車税 調定額推移



7 市たばこ税

税制改正により税率が上昇していますが、前年度と比べ消費本数は約281万本減少し、調定額は約348万円の減少となりました。

市たばこ税の推移（決算）

	区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年増減
旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ	課税標準数量（本）	69,267,858	64,189,701	62,351,755	60,891,333	58,991,369	△ 1,899,964
	税率（円/千本）	5,262	5,262	5,262/5,692	5,692	5,692/6,122	-
	調定額（円）	364,487,474	337,766,207	337,822,220	346,593,467	346,682,001	88,534
旧3級品の紙巻たばこ	課税標準量（本）	2,502,900	2,083,750	6,080,940	907,333	0	△ 907,333
	税率（円/千本）	2,495/2,925	2,925/3,355	3,355/4,000	4,000/5,692	0	-
	調定額（円）	7,233,344	6,700,060	8,258,522	3,566,088	0	△ 3,566,088
※手持品課税	調定額（円）	39,787	28,167	1,878,151	48,504	1,462,696	1,414,192
合 計	課税標準量（本）	71,770,758	66,273,451	68,432,695	61,798,666	58,991,369	△ 2,807,297
	調定額（円）	371,720,818	344,466,267	346,080,742	350,159,555	346,682,001	△ 3,477,554

※手持品課税とは税率改定時の差額分を納税するもので数値は内数としています。

8 入湯税

新型コロナウイルスの影響で入湯客数が減少し、調定額で約2,400万円の減少となりました。

入湯税の推移（決算）

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年増減
入湯客数（人）	306,154	319,088	313,745	306,026	146,245	△ 159,781
調定額（円）	45,923,100	47,863,200	47,061,750	45,903,900	21,936,750	△ 23,967,150
税率（入湯客1人当たり/円）	150	150	150	150	150	-

■市たばこ税 課税標準量（本）

■入湯税 入湯客数（人）



9 国民健康保険税

(1) 税率の推移

税率は据え置きとなり、課税限度額の医療分を2万円、介護納付金を1万円引き上げました。

区 分		H29	H30	R1	R2
所得割 (%)	医療	5.60	5.60	6.50	6.50
	支援	2.20	2.20	2.30	2.30
	介護	1.90	1.90	2.40	2.40
資産割 (%)	医療	11.00	11.00	-	-
	支援	4.00	4.00	-	-
	介護	5.00	5.00	-	-
均等割 (円/人)	医療	20,000	20,000	23,400	23,400
	支援	6,000	6,000	8,800	8,800
	介護	8,000	8,000	10,300	10,300
平等割 (円/1世帯 当たり)	医療	21,000	21,000	24,400	24,400
	支援	6,000	6,000	7,900	7,900
	介護	7,000	7,000	7,700	7,700
課税限度額 (円)	医療	540,000	580,000	610,000	630,000
	支援	190,000	190,000	190,000	190,000
	介護	160,000	160,000	160,000	170,000

(2) 加入者の状況（決算）

高齢化による後期高齢者医療保険への移行による減少と、雇用情勢の悪化による増加により、全体では加入者の減少傾向になっています。

区 分		H29		H30		R1		R2		対前年増減	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
一般被保険者	医療分	9,097	14,779	8,939	14,240	8,704	13,544	8,731	13,479	27	△ 65
	支援分	9,097	14,779	8,939	14,240	8,704	13,544	8,731	13,479	27	△ 65
	介護分	3,743	4,464	3,725	4,382	3,592	4,200	3,560	4,135	△ 32	△ 65
退職被保険者	医療分	168	198	46	49	5	5	0	0	△ 5	△ 5
	支援分	168	198	46	49	5	5	0	0	△ 5	△ 5
	介護分	154	172	43	44	0	0	0	0	0	0
合計	医療分	9,265	14,977	8,985	14,289	8,709	13,549	8,731	13,479	22	△ 70
	支援分	9,265	14,977	8,985	14,289	8,709	13,549	8,731	13,479	22	△ 70
	介護分	3,897	4,636	3,768	4,426	3,592	4,200	3,560	4,135	△ 32	△ 65

(3月31日現在)

Ⅲ 決算の状況

1 令和2年度 収納の状況

令和2年度の伊那市における一般市税は、調定額9,150,478,012円に対し、収入額は8,977,268,554円、不納欠損額は39,714,281円となりました。収入未済額については、133,495,177円で、令和元年度の収入未済額に対して約3,166万円の減となりました。

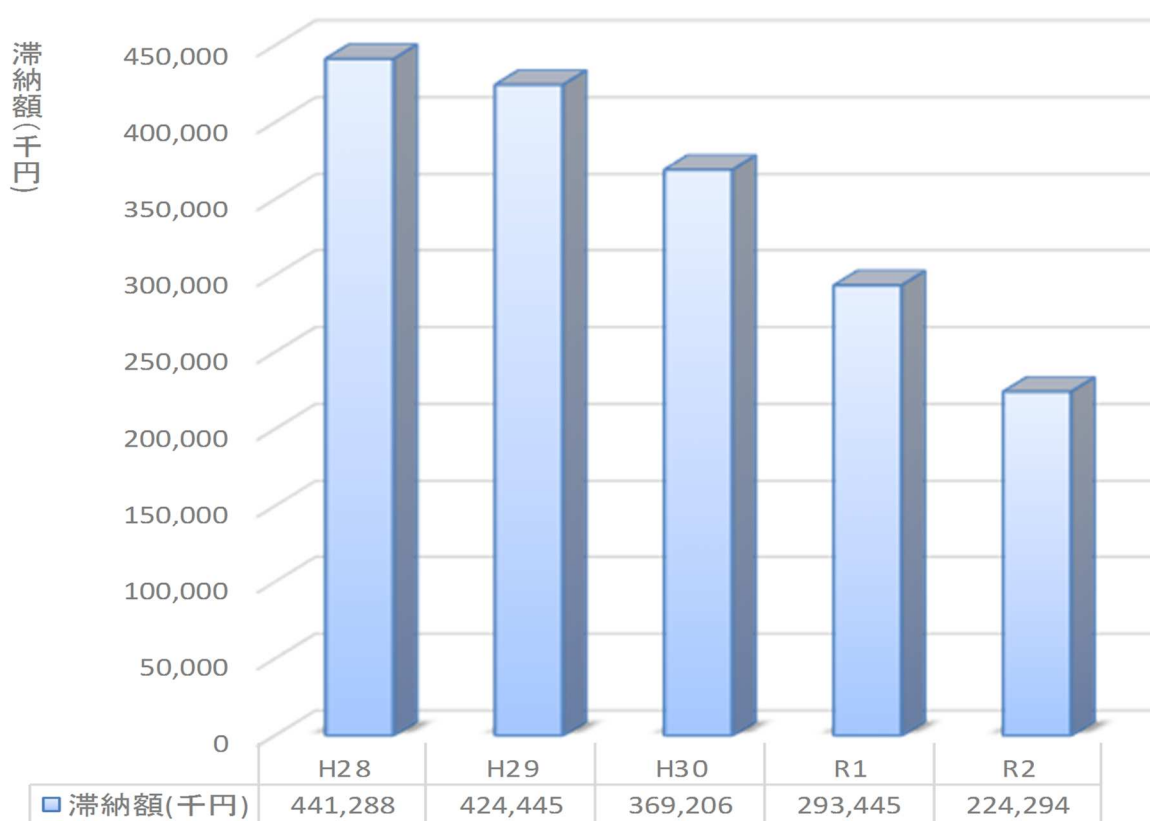
国民健康保険税では、調定額1,452,847,604円に対し、収入額は1,336,296,003円、不納欠損額は25,752,284円となりました。収入未済額については90,799,317円となり、令和元年度の収入未済額に対して約3,749万円の減となりました。

市税全体の収入未済額は2億9,345万円から2億2,430万円となり、約6,915万円の削減となりました。また、平成18年度からの未収金解消プログラム、平成23年度からの債権徴収プログラム、平成26年度からの徴収力強化プログラム、平成29年度からの第4次徴収対策プログラムに引き続き、令和2年度から3か年計画の第5次徴収対策プログラムに沿って未収金解消を進めた結果、平成18年度当初に13億7,750万円あった未収金が2億2,430万円となり、11億5,320万円の削減となりました。

現年度分は、年度内完納を基本方針として必要に応じ差押え等の強制徴収を実施し、滞納繰越分は、更に厳正的確な財産調査を行った上で差押え等を実施しました。また、平成23年度から長野県地方税滞納整理機構と連携していることも、一定の効果を生んでいます。

令和3年度は、第5次徴収対策プログラムの2年目となりますので、引き続き現年度分の納期内納付、的確な滞納処分の推進により、未収金額の圧縮に努めます。

市税滞納額の推移



(1) 令和2年度 市税決算額【一般税】

(単位:円)

区分 税目	調定別	予算額 A	調定額 B	収入額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	収納率(%)				
							令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	対前年 比較	
市民税	個人	現年	3,405,000,000	3,481,915,530	3,463,046,725	173,249	18,695,556	99.46	99.41	99.22	0.05
		滞繰	19,000,000	61,213,361	25,229,425	10,122,799	25,861,137	41.22	39.77	36.21	1.45
		計	3,424,000,000	3,543,128,891	3,488,276,150	10,296,048	44,556,693	98.45	98.10	97.67	0.35
	法人	現年	510,000,000	545,063,600	533,200,700	0	11,862,900	97.82	99.78	99.89	△ 1.96
		滞繰	700,000	3,642,100	544,842	858,500	2,238,758	14.96	23.66	28.45	△ 8.70
		計	510,700,000	548,705,700	533,745,542	858,500	14,101,658	97.27	99.25	99.46	△ 1.98
	計	現年	3,915,000,000	4,026,979,130	3,996,247,425	173,249	30,558,456	99.24	99.47	99.34	△ 0.23
		滞繰	19,700,000	64,855,461	25,774,267	10,981,299	28,099,895	39.74	38.81	35.80	0.93
		計	3,934,700,000	4,091,834,591	4,022,021,692	11,154,548	58,658,351	98.29	98.29	98.00	0.00
固定資産税	固定資産税	現年	4,007,300,000	4,068,887,300	4,042,598,374	2,582,680	23,706,246	99.35	99.43	99.06	△ 0.08
		滞繰	22,000,000	86,689,279	21,045,547	23,957,489	41,686,243	24.28	31.01	25.78	△ 6.73
		計	4,029,300,000	4,155,576,579	4,063,643,921	26,540,169	65,392,489	97.79	97.49	96.67	0.30
	交付金	現年	53,300,000	53,366,200	53,366,200	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00
	計	現年	4,060,600,000	4,122,253,500	4,095,964,574	2,582,680	23,706,246	99.36	99.44	99.08	△ 0.08
		滞繰	22,000,000	86,689,279	21,045,547	23,957,489	41,686,243	24.28	31.01	25.78	△ 6.73
計		4,082,600,000	4,208,942,779	4,117,010,121	26,540,169	65,392,489	97.82	97.53	96.72	0.29	
軽自動車税	現年 環境性能割	4,500,000	14,338,200	14,338,200	0	0	100.00	100.00	-	0.00	
	現年	266,800,000	270,853,800	268,646,375	8,000	2,199,425	99.19	99.06	98.86	0.13	
	滞繰	1,800,000	7,598,134	2,624,129	758,400	4,215,605	34.54	29.49	28.47	5.05	
	計	273,100,000	292,790,134	285,608,704	766,400	6,415,030	97.55	96.97	96.61	0.58	
市たばこ税	現年	340,000,000	346,682,001	346,682,001	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00	
特別土地保有税	滞繰	0	0	0	0	0	-	-	100.00	-	
都市計画税	現年	180,400,000	184,180,300	183,011,148	116,920	1,052,232	99.37	99.44	99.06	△ 0.07	
	滞繰	1,000,000	4,111,457	998,138	1,136,244	1,977,075	24.28	31.01	25.78	△ 6.73	
	計	181,400,000	188,291,757	184,009,286	1,253,164	3,029,307	97.73	97.43	96.59	0.30	
入湯税	現年	20,000,000	21,936,750	21,936,750	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00	
合計	現年	8,787,300,000	8,987,223,681	8,926,826,473	2,880,849	57,516,359	99.33	99.47	99.24	△ 0.14	
	滞繰	44,500,000	163,254,331	50,442,081	36,833,432	75,978,818	30.90	34.02	29.82	△ 3.12	
	計	8,831,800,000	9,150,478,012	8,977,268,554	39,714,281	133,495,177	98.11	97.97	97.46	0.14	

(2) 令和2年度 市税決算額【国民健康保険税】

(単位:円)

区分 税目	調定別	予算額 A	調定額 B	収入額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	収納率(%)				
							令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	対前年 比較	
一般被保険者	医療	現年	844,600,000	890,075,202	868,843,306	107,984	21,123,912	97.61	97.02	96.70	0.59
		滞繰	18,900,000	81,394,552	27,403,940	15,982,486	38,008,126	33.67	29.26	27.89	4.41
		計	863,500,000	971,469,754	896,247,246	16,090,470	59,132,038	92.26	90.26	88.20	2.00
	介護	現年	121,100,000	124,646,591	120,494,727	11,984	4,139,880	96.67	95.86	95.44	0.81
		滞繰	4,000,000	15,572,845	5,168,213	3,271,031	7,133,601	33.19	30.51	27.20	2.68
		計	125,100,000	140,219,436	125,662,940	3,283,015	11,273,481	89.62	87.40	84.23	2.22
	後期高齢者支援分	現年	297,100,000	312,532,773	304,837,555	38,432	7,656,786	97.54	96.98	96.69	0.56
		滞繰	6,300,000	27,135,755	9,274,573	5,440,115	12,421,067	34.18	31.99	31.48	2.19
		計	303,400,000	339,668,528	314,112,128	5,478,547	20,077,853	92.48	91.13	89.59	1.35
退職被保険者	医療	現年	54,000	10,798	0	0	10,798	0.00	99.29	95.17	△ 99.29
		滞繰	400,000	907,445	180,443	497,534	229,468	19.88	32.23	34.45	△ 12.35
		計	454,000	918,243	180,443	497,534	240,266	19.65	52.53	69.38	△ 32.88
	介護	現年	18,000	3,909	0	0	3,909	0.00	99.69	95.51	△ 99.69
		滞繰	200,000	302,107	55,244	202,421	44,442	18.29	35.49	42.06	△ 17.20
		計	218,000	306,016	55,244	202,421	48,351	18.05	59.15	74.55	△ 41.10
	後期高齢者支援分	現年	20,000	3,927	0	0	3,927	0.00	99.32	95.01	△ 99.32
		滞繰	200,000	261,700	38,002	200,297	23,401	14.52	41.86	45.20	△ 27.34
		計	220,000	265,627	38,002	200,297	27,328	14.31	62.87	76.60	△ 48.56
計	現年	1,262,892,000	1,327,273,200	1,294,175,588	158,400	32,939,212	97.51	96.90	96.58	0.61	
	滞繰	30,000,000	125,574,404	42,120,415	25,593,884	57,860,105	33.54	30.09	28.82	3.45	
	計	1,292,892,000	1,452,847,604	1,336,296,003	25,752,284	90,799,317	91.98	90.06	87.98	1.92	

2 令和2年度 決算の状況

一般税の現年分調定額は、前年度比で固定資産税・軽自動車税で増加しましたが、個人市民税・法人市民税・入湯税で減少し、全体では約8,315万円の減となりました。国民健康保険税の現年調定額は、加入者減少等により前年度比で約4,451万円の減となりました。

現年分の収納率は、個人市民税で0.05ポイント、軽自動車税で0.13ポイント、国民健康保険税で0.61ポイント上昇しました。滞納繰越分の収納率は、個人市民税で1.45ポイント、軽自動車税で5.05ポイント、国民健康保険税では4.35ポイント上昇しました。収入済額は、一般税が対前年比で約1億1,716万円減の89億7,727万円、国民健康保険税が約4,007万円減の13億3,630万円となりました。

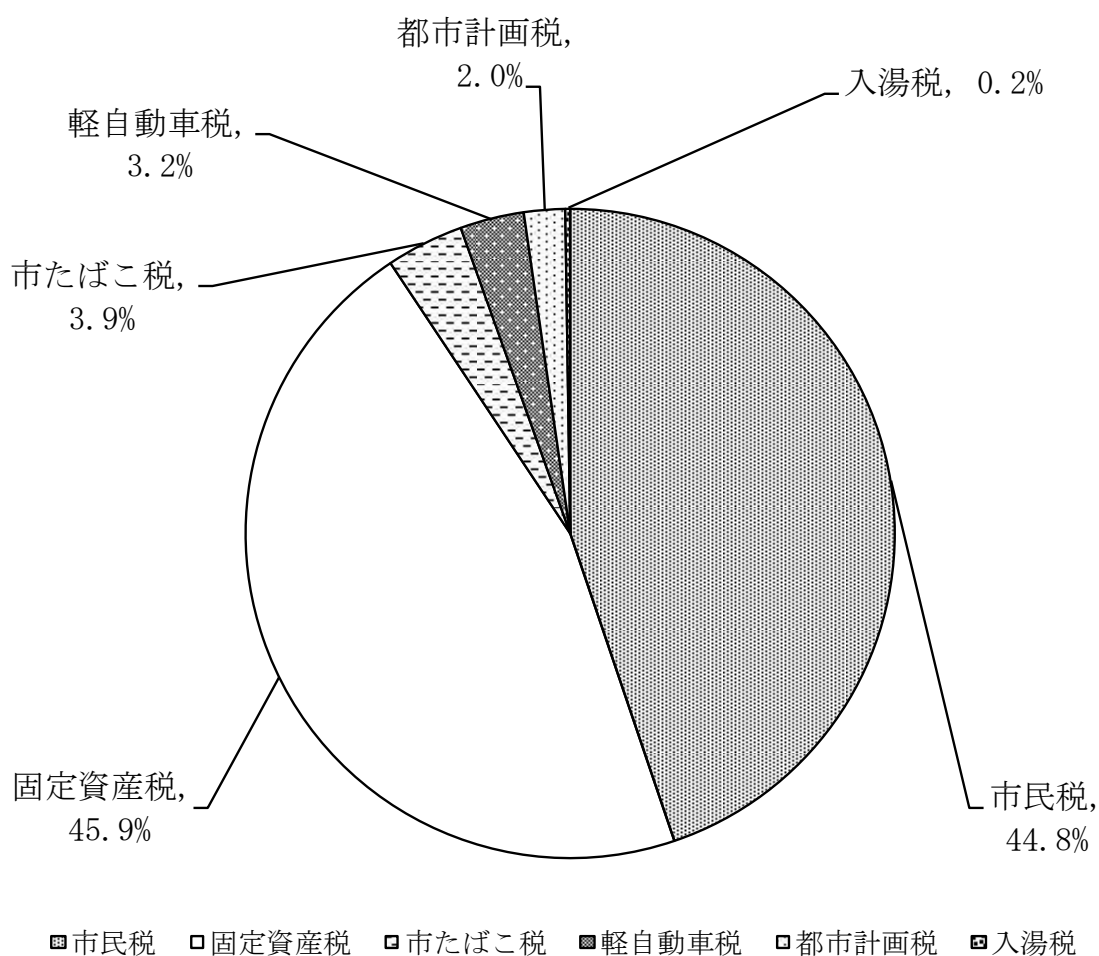
市税全体の収入未済額は、令和2年度には2億2,430万円となり、対前年比で約6,915万円の削減となりました。

令和2年度 一般税予算現額・収入決算額

(単位：千円)

科 目	予算現額	収入決算額	決算構成比
1 市民税	3,934,700	4,022,022	44.8%
2 固定資産税	4,082,600	4,117,010	45.9%
3 軽自動車税	273,100	285,609	3.2%
4 市たばこ税	340,000	346,682	3.9%
5 特別土地保有税	0	0	0.0%
6 都市計画税	181,400	184,009	2.0%
7 入湯税	20,000	21,937	0.2%
合 計	8,831,800	8,977,269	100.0%

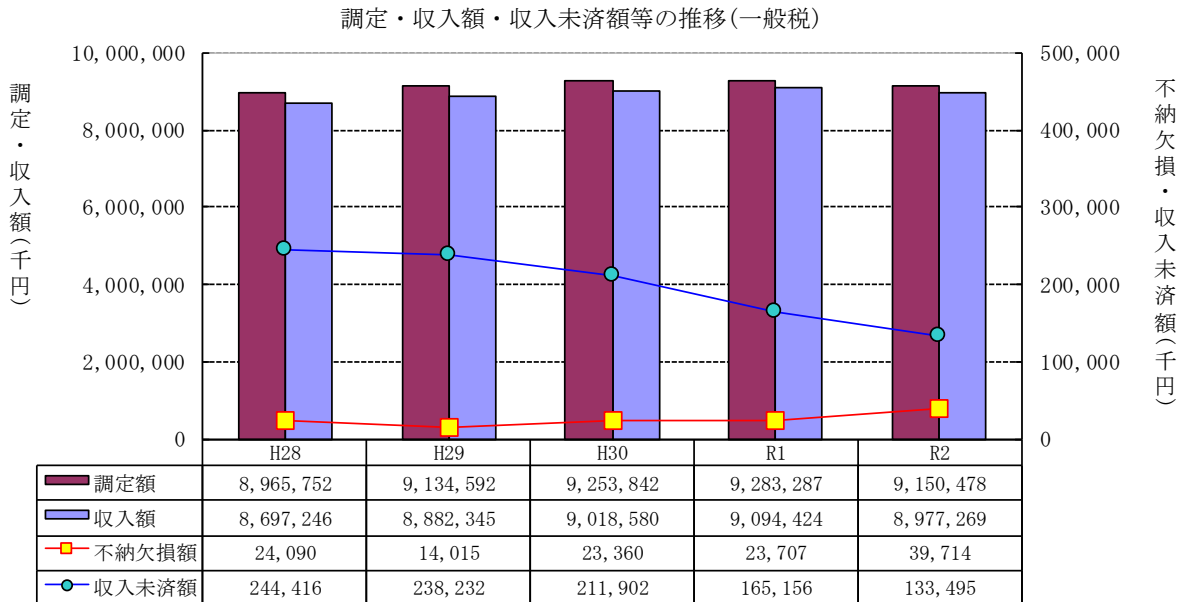
一般税 収入決算額 構成比



3 調定・収入・収入未済額等の推移

(1) 一般税

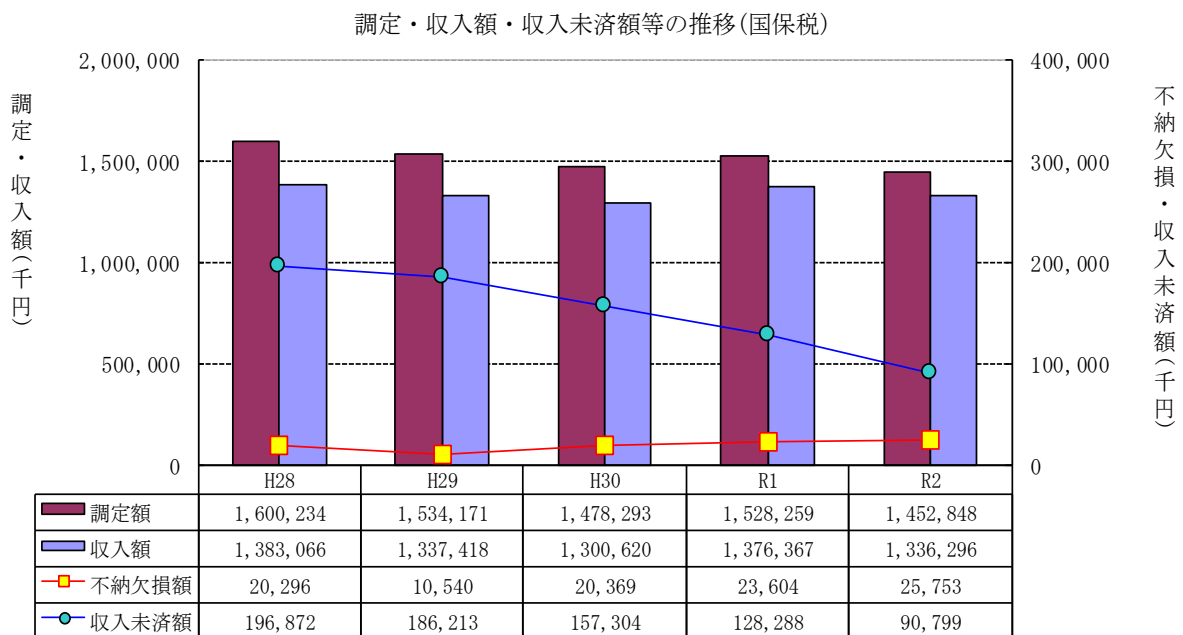
調定額は、平成28年度は90億円をやや下回りましたが、平成29年度から再び90億円を上回る状況が続いています。令和2年度については、法人市民税の減少から、調定額・収入額共に前年度から減少しましたが、収入未済額は、平成18年度当初の7億7,131万円から6億3,781万円減少し、約1億3,350万円となりました。



(2) 国民健康保険税

調定額は、平成27年度には税率改定により前年度比で7.81%増加し、令和元年度においても税率改定を行い前年度比で3.38%増加しましたが、令和2年度については減少しています。

収入額は、前年度比で2.91%減少しましたが、収納率は1.92ポイント上昇し91.98%となりました。また、収入未済額は、平成18年度当初の6億622万円から5億1,542万円減少し、約9,080万円となりました。

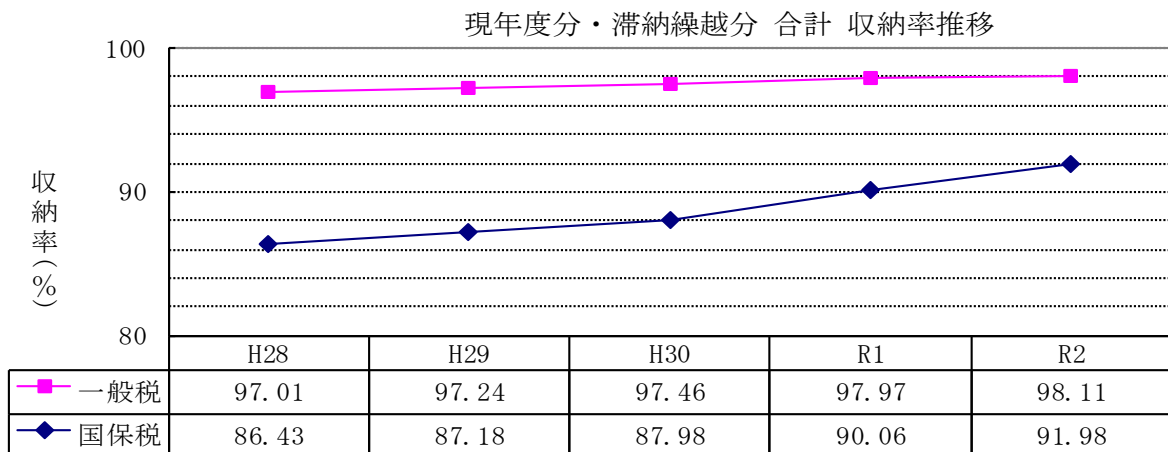
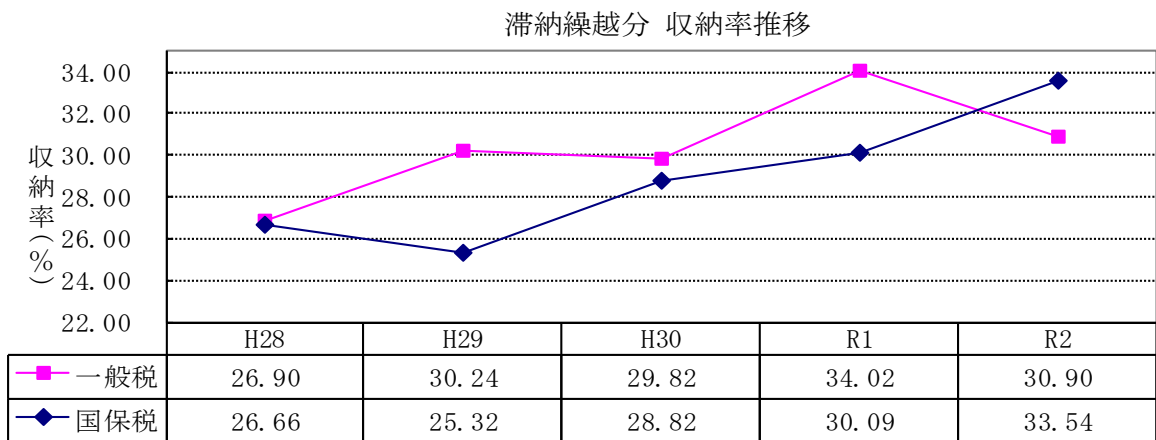
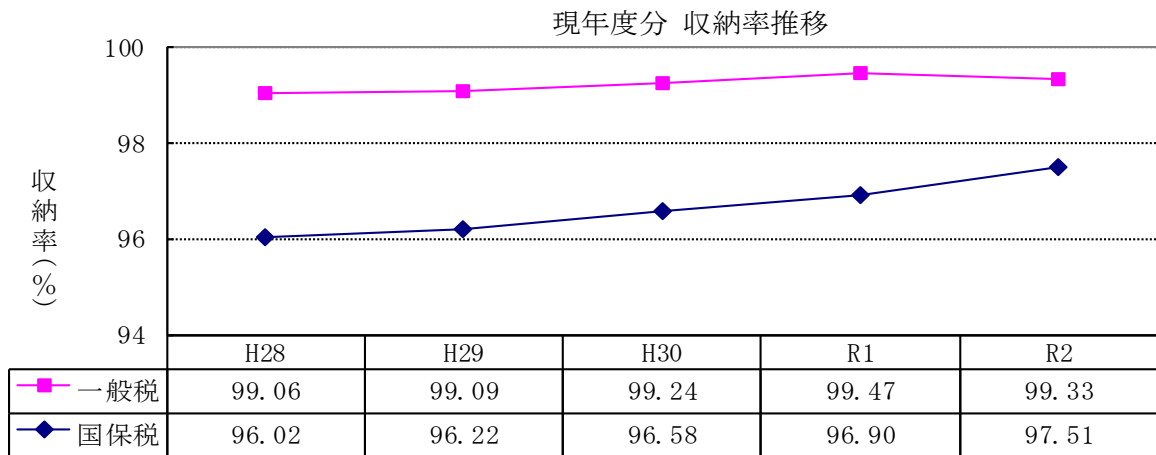


4 収納率の推移

現年度分の収納率は、前年度と比較して一般税では0.14ポイント減少し、国民健康保険税では0.61ポイント上昇しました。

滞納繰越分の収納率は、前年度と比較して一般税では3.12ポイント減少し、国民健康保険税では3.45ポイント上昇しました。

現年度分と滞納繰越分を合わせた合計収納率では、一般税が0.14ポイント、国民健康保険税が1.92ポイントといずれも上昇しました。



5 不納欠損処分状況

財産調査等の結果、滞納処分の執行ができないと認められるものは滞納処分の執行停止を行いました。また、解散、清算済の法人等からの徴収は不可能として執行停止後直ちに消滅させました。

(単位：件、円)

年 度	消 滅 事 由	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		特別土地保有税		都市計画税		一般税 合計		国民健康保険税	
		件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額
平成 28 年 度	執行停止中に時効となったもの	290	2,730,031	3	150,000	224	2,516,904	72	392,600	0	0	67	125,016	656	5,914,551	826	7,595,612
	執行停止が3年間継続したもの	532	6,894,791	4	200,000	161	1,013,271	83	435,046	0	0	48	50,330	828	8,593,438	1,171	11,429,115
	執行停止後直ちに消滅させたもの	50	842,167	3	140,000	153	8,126,144	9	45,600	0	0	46	428,140	261	9,582,051	139	1,271,556
	計	872	10,466,989	10	490,000	538	11,656,319	164	873,246	0	0	161	603,486	1,745	24,090,040	2,136	20,296,283
平成 29 年 度	執行停止中に時効となったもの	105	1,535,186	1	130,000	121	847,114	29	137,500	0	0	36	41,386	292	2,691,186	405	4,272,920
	執行停止が3年間継続したもの	96	918,518	0	0	117	2,627,053	26	164,400	0	0	35	128,347	274	3,838,318	443	3,321,010
	執行停止後直ちに消滅させたもの	112	1,338,522	17	911,540	199	4,590,518	63	440,600	0	0	53	204,516	444	7,485,696	241	2,946,200
	計	313	3,792,226	18	1,041,540	437	8,064,685	118	742,500	0	0	124	374,249	1,010	14,015,200	1,089	10,540,130
平成 30 年 度	執行停止中に時効となったもの	102	977,778	0	0	192	1,768,414	63	269,700	0	0	57	85,386	414	3,101,278	510	4,124,406
	執行停止が3年間継続したもの	149	2,304,168	0	0	187	2,655,187	42	222,400	0	0	56	128,203	434	5,309,958	601	9,005,553
	執行停止後直ちに消滅させたもの	122	1,418,115	5	204,463	361	12,600,933	24	131,700	0	0	105	594,020	617	14,949,231	651	7,239,082
	計	373	4,700,061	5	204,463	740	17,024,534	129	623,800	0	0	218	807,609	1,465	23,360,467	1,762	20,369,041
令和 元 年 度	執行停止中に時効となったもの	141	1,497,826	4	180,000	227	2,667,415	67	302,900	0	0	68	127,885	507	4,776,026	500	2,710,661
	執行停止が3年間継続したもの	209	3,787,666	9	401,900	228	5,916,083	52	238,400	0	0	68	283,637	566	10,627,686	519	8,158,327
	執行停止後直ちに消滅させたもの	131	2,004,728	4	156,213	232	5,587,148	64	287,700	0	0	68	267,131	499	8,302,920	895	12,735,237
	計	481	7,290,220	17	738,113	687	14,170,646	183	829,000	0	0	204	678,653	1,572	23,706,632	1,914	23,604,225
令和 2 年 度	執行停止中に時効となったもの	183	1,921,279	2	104,900	237	2,379,192	63	283,600	0	0	71	112,839	556	4,801,810	584	6,247,529
	執行停止が3年間継続したもの	120	2,811,658	1	50,000	45	425,423	20	114,600	0	0	13	20,177	199	3,421,858	443	5,136,294
	執行停止後直ちに消滅させたもの	402	5,563,111	9	703,600	331	23,735,554	66	368,200	0	0	98	1,120,148	906	31,490,613	1,148	14,368,461
	計	705	10,296,048	12	858,500	613	26,540,169	149	766,400	0	0	182	1,253,164	1,661	39,714,281	2,175	25,752,284

6 滞納処分執行停止状況

(単位：件、円)

決定年度	税目	件数	税額	税額の事由別内訳 15条の7第1項		
				第1号 (滞納処分を する財産がない)	第2号 (滞納処分によ り生活を著しく 窮迫させるおそ れがある)	第3号 (滞納者及び財 産が不明)
平成 30 年度	個人市民税	194	3,217,763	2,025,645	967,410	224,708
	法人市民税	8	270,600	270,600	0	0
	固定資産税・都市計画税	185	1,941,332	1,401,471	513,800	26,061
	軽自動車税	40	253,419	121,900	116,619	14,900
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	427	5,683,114	3,819,616	1,597,829	265,669
	国民健康保険税	313	2,421,095	1,482,157	742,785	196,153
令和 元 年度	個人市民税	222	3,707,057	2,661,793	591,400	453,864
	法人市民税	10	471,100	348,000	0	123,100
	固定資産税・都市計画税	398	3,633,700	2,776,600	389,500	467,600
	軽自動車税	82	580,100	343,700	36,900	199,500
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	712	8,391,957	6,130,093	1,017,800	1,244,064
	国民健康保険税	817	6,742,524	5,395,080	1,059,956	287,488
令和 2 年度	個人市民税	32	851,800	333,700	226,600	291,500
	法人市民税	3	112,400	112,400	0	0
	固定資産税・都市計画税	61	569,300	437,100	118,200	14,000
	軽自動車税	20	205,501	80,701	117,600	7,200
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	116	1,739,001	963,901	462,400	312,700
	国民健康保険税	147	1,159,292	376,300	701,353	81,639
合計	個人市民税	448	7,776,620	5,021,138	1,785,410	970,072
	法人市民税	21	854,100	731,000	0	123,100
	固定資産税・都市計画税	644	6,144,332	4,615,171	1,021,500	507,661
	軽自動車税	142	1,039,020	546,301	271,119	221,600
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	1,255	15,814,072	10,913,610	3,078,029	1,822,433
	国民健康保険税	1,277	10,322,911	7,253,537	2,504,094	565,280

(令和3年3月31日現在)

7 公示送達・徴収猶予等の状況

納税義務者の所在が不明などの理由で、納税通知書が送達できないものについて公示により送達し、納税者の財産について競売等の強制換価手続が開始された場合に納期限の繰上げを行い、交付要求や繰上差押え等の速やかな対応を行いました。また、新型コロナウイルスの影響による徴収猶予が増加しました。

(単位：件、円)

税目	処 理		公 示 送 達		繰 上 徴 収		徴 収 猶 予	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
市 県 民 税	12	1,056,600	44	883,200	63	10,755,200		
法 人 市 民 税	0	0	0	0	26	10,263,300		
固 定 ・ 都 計 税	9	238,800	63	2,337,900	36	8,476,800		
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0		
軽自動車税	10	105,500	0	0	0	0		
計	31	1,400,900	107	3,221,100	125	29,495,300		
国民健康保険税	5	449,400	124	1,527,300	26	1,587,600		

8 減免の状況

地縁団体・NPO法人等公益法人の法人市民税、生活保護世帯等の固定資産税、公益法人・身体障害者等の軽自動車税、新型コロナウイルスの影響による国民健康保険税等を減免しました。

(単位：件、円)

税目	減免申請のあったもの		減免決定したもの		減免否認したもの	
	件数	税額 (円)	件数	税額 (円)	件数	税額 (円)
市県民税	1	21,000	1	21,000	0	0
法人市民税	115	5,679,100	115	5,679,100	0	0
固定・都計税	21	605,600	21	605,600	0	0
軽自動車税	420	3,592,600	420	3,592,600	0	0
計	557	9,898,300	557	9,898,300	0	0
国民健康保険税	94	19,008,856	91	18,381,156	3	627,700

9 差押え・公売等の状況

差押えや執行停止、不納欠損の前提となる財産調査を行い、財産が発見された場合は差押えを行いました。差し押さえた不動産を、2件公売し換価しました。

高額で長期の滞納者については、長野県地方税滞納整理機構へ移管しました。

(単位：件)

		H28	H29	H30	R1	R2
調査件数	実態調査	665	688	747	597	630
	預貯金調査	1,396	1,302	2,089	1,820	1,741
	給与照会	290	173	252	412	347
	生損保調査	450	335	726	760	630
	相続調査	91	77	73	134	141
	計	2,892	2,575	3,887	3,723	3,489
差押件数	動産	3	3	5	2	0
	預貯金	115	79	141	237	292
	給与	47	52	77	124	110
	生損保	—	—	35	61	76
	所得税還付金	27	10	17	40	25
	その他債権	42	28	50	68	45
	不動産	20	24	23	14	5
	自動車	1	2	2	0	1
計	255	198	350	546	554	
捜索	2	5	8	8	0	

インターネット公売の実績

(単位：件、千円)

実施回数	出品点数	売却品数	入札者数	売却品見積額	税充当額
0	0	0	0	0	0

不動産公売の実績 (伊那市分)

(単位：件、千円)

実施回数	公売件数	落札件数	税充当額
1	2	2	359

合同公売の実績

(単位：件、千円)

主催者	出品点数	売却品数	入札者数	売却品見積額	税充当額	公売方式
長野県	令和2年度は未実施					
長野県地方税滞納整理機構	令和2年度は未実施					

長野県地方税滞納整理機構移管に関する実績

(単位：件、千円)

		H28	H29	H30	R1	R2
移管件数		33	33	32	33	33
移管金額		51,821	43,306	42,074	38,964	44,472
徴収等の実績	税 額	15,202	11,643	11,141	13,896	10,830
	督促手数料	106	57	55	54	70
	延滞金	3,233	4,007	3,201	5,434	2,832
	合 計	18,541	15,707	14,397	19,384	13,732
	収納率	36.2%	36.3%	34.2%	49.7%	30.9%

10 交付要求の状況

競売等の強制換価手続や破産管財人による清算業務が開始された場合に交付要求を行いました。

(単位：件、円)

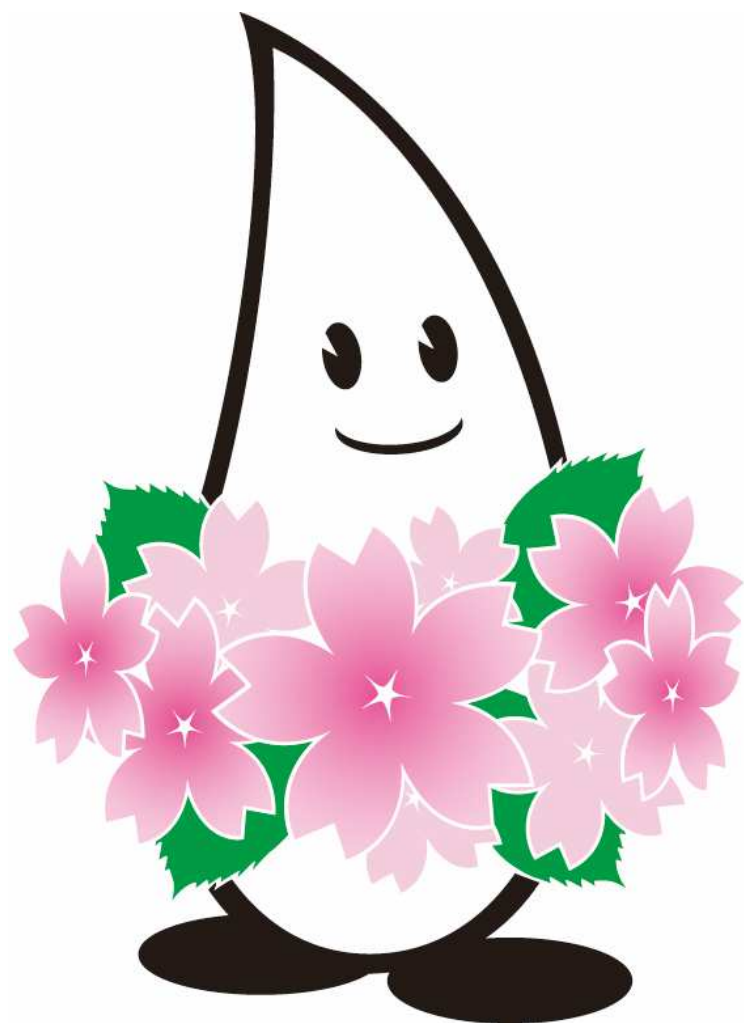
処 理 状 況		件数	要求額 (要求時点)	収 納 額
前年度未交付要求残高		126	69,757,650	
本年度交付要求したもの		23	5,165,958	
結果	配当のあったもの	6	4,490,989	3,112,208
	配当のないもの	4	19,364,000	
	競売取下げのもの	1	230,200	
	納付により解除したもの	7	651,200	
年度末交付要求現在高		131	50,187,219	

11 口座振替・コンビニ収納の状況

コンビニ収納が伸びた一方で、口座振替の件数は減少しました

(単位：件)

年 度	H30					R1					R2				
	収納 件数	口座 振替 件数	口座 振替 率	コンビニ 収納 件数	コンビニ 収納 率	収納 件数	口座 振替 件数	口座 振替 率	コンビニ 収納 件数	コンビニ 収納 率	収納 件数	口座 振替 件数	口座 振替 率	コンビニ 収納 件数	コンビニ 収納 率
市県民税(普徴)	33,383	16,447	49.3%	11,135	33.4%	33,179	16,268	49.0%	11,462	34.5%	33,016	15,844	48.0%	11,602	35.1%
固定資産税	121,460	89,891	74.0%	16,601	13.7%	121,987	89,168	73.1%	17,908	14.7%	122,461	88,781	72.5%	18,662	15.2%
軽自動車税	39,605	14,274	36.0%	14,624	36.9%	39,708	14,026	35.3%	15,327	38.6%	39,611	13,783	34.8%	15,868	40.1%
一般税計	194,448	120,612	62.0%	42,360	21.8%	194,874	119,462	61.3%	44,697	22.9%	195,088	118,408	60.7%	46,132	23.6%
国民健康保険税 (年金特徴を除く)	68,208	45,550	66.8%	12,590	18.5%	66,557	44,356	66.6%	12,781	19.2%	65,744	43,322	65.9%	13,477	20.5%



伊那市のイメージキャラクター「イーナちゃん」